

令和 4年度予算見積調書(9月補正予算)

課室名: 社会福祉課
 担当名: 医療保護・生活困窮者支援担当
 内線: 3271 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B1	生活困窮者自立支援事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業費		
事業期間	平成27年度～令和4年度	根拠法令	生活困窮者自立支援法第1条・第5条・第6条・第16条(義務)、第7条(任意)			針路分野施策	02 0206	県民の暮らしの安心確保 生活の安心支援	SDGsゴール	1, 8
									SDGsターゲット	1-2, 8-5
1 事業の概要	<p>長引くコロナ禍や物価高騰により、生活困窮者が増加している。気軽に相談できる環境を提供するとともに、専門家も交えた相談会を開催することで、潜在的な生活困窮者を適切な支援につなげる。</p> <p>誰一人取り残さない ～コロナ・物価高騰「生活困りごと相談会」運営事業～ 24,970千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 誰一人取り残さない～コロナ・物価高騰「生活困りごと相談会」運営事業～ 24,970千円 県内4エリア(東部・西部・南部・北部)で生活困りごと相談会を開催する。 専門家による相談に加え、食料品などの無料配布も行い、生活困窮者を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 開催時期 11月～3月までに合計15回 イ 開催場所 県内4エリア(東部4回・西部4回・南部4回・北部3回) 浦和コルソ・越谷サンシティホール・ウエスタ川越・熊谷ハートピアなど。 ウ 内容 「生活相談」「法律・多重債務」「金融・家計相談」「就労相談」などの相談コーナーを設置。 相談支援員のほか弁護士・社会福祉士・ファイナンシャルプランナー・キャリアコンサルタントなどの専門家が相談に対応する。あわせて食料品や日用品を無料で配布する。 受けた相談は内容に応じて、自立相談支援機関・福祉事務所・法テラスなどの各関係機関につなぐ。</p> <p>(3) 事業効果 来場見込数 3,000人(1か所1回あたり200人×15回) コロナ禍や物価高騰による生活困窮者の潜在的なニーズを掘り起こし、必要な方に支援が届くようになる。 また、生活困窮者に早期にアプローチすることによって、問題の深刻化を予防することができる。</p>						
2 事業主体及び負担区分	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(原油価格・物価高騰対応分)(国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	なし									
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	24,970	24,970						0	384,203	
現計額	359,233	285,442						73,791		

事業内訳書

事業名	生活困窮者自立支援事業費		
単位事業名	誰一人取り残さない～コロナ・物価高騰「生活困りごと相談会」運営事業～	予算額	24,970千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	24,970	—	埼玉県コロナ・物価高騰「生活困りごと相談会」運営事業業務委託 (専門家による相談や生活必需品等の無料配布業務)
合計	24,970	—	